

第1回新たな戦略策定に向けた有識者懇話会 議事概要

- と き：令和2年6月29日（月曜日）13時00分から15時00分まで
- ところ：大阪府庁新別館北館1階 会議室兼防災活動スペース3
- 出席者：稲田座長、石川委員、小原委員、松永委員、小野アドバイザー、佐久間アドバイザー

【会議資料】

会議次第

配席図

資料1 新たな戦略策定に向けた有識者懇話会設置要

資料2 新たな戦略策定に向けた有識者懇話会委員等名簿

資料3 大阪の再生・成長に向けた「新たな戦略」策定の考え方

資料4 新型コロナウイルスによる社会・経済への影響

資料5 新型コロナウイルスによる社会変容

参考資料 新型コロナウイルスによる大阪経済への影響に係るデータ集

委員提出資料

《開催挨拶》

【事務局】

- ・それでは、初めての会合ですので、有識者の皆様をご紹介します。
- ・株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター所長の石川様でございます。

【石川委員】

- ・石川でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】

- ・甲南大学 経済学部 教授の稲田様でございます。

【稲田委員】

- ・稲田です。よろしくお願いいたします。

【事務局】

- ・大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授の小原様でございます。

【小原委員】

- ・小原です。どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】

- ・大阪市立大学大学院 経営学研究科 准教授の松永様でございます。

【松永委員】

- ・松永です。よろしくお願いいたします。

【事務局】

- ・桃山学院大学 社会学部 社会福祉学科 教授の小野様でございます。

【小野アドバイザー】

- ・小野と申します。よろしくお願いいたします。

【事務局】

- ・人工知能研究会／AIR 代表・大阪大学学生の佐久間様でございます。

【佐久間アドバイザー】

- ・佐久間と申します。よろしくお願いいたします。

《座長選出（稲田委員）》

【稲田座長】

- ・座長として、ご推薦いただきましてありがとうございます。甲南大学の稲田でございます。先ほど、石川委員から過分のお褒めの言葉をいただきましてありがとうございます。懇話会の運営について考えているところを述べたいと思います。
- ・これまで、大阪が独自のデータに基づいてコロナ禍への取組みをわかりやすく行ってきたことが、今回、日本全国から注目をされた一つの要因だろうと思います。
- ・言い換えれば、データをうまく組み替えてわかりやすい指標を作り出してコロナ対策に用いてきたことが、共感を呼んだところだと思います。
- ・これが最初のポイントであります。本懇話会でもやっぱり大事なものは、エビデンスベースと考えております。
- ・まず足元の状況を理解するためには、ちゃんとデータを見ていくことが重要です。ただ、国のデータと府県のデータとでは、利用可能となるタイミングにずれがありますが、いずれにせよデータが命、これは間違いないと思います。
- ・それから、適切なデータが手元にない時に、どう現実、経済を見ていくのかという時には、代替的な指標もあると思います。例えば、アンケートやサーベイデータですね。経済がデジタルシフト化していく中で、新たなそういったデータの取り方も重要なというふうに思っております。
- ・アンケート等々は、状況把握、戦略策定に向けてコアになると思っております。この点は、皆様方と共有できるのではないかとこのように思っております。
- ・そういう意味で、懇話会を機動的で、スピード感あるしっかりとした運営とするためにもまずコロナ禍の足元の把握が肝と考えております。
- ・そして、コロナ禍の足元の分析だけではなく、アフターコロナの展望が重要です。
- ・中長期的に我々は、新しいニューノーマル、新常态に向かっていくわけですが、これについては何の定義もない。ある意味では中身を創造していかなければならないと思っております。
- ・コロナ後の先行きについては誰もわからないわけです。その中で、大阪から新常态を作っていくために

- は、今申しましたような観点で先生方の専門的な知見を加えながら整理していきたいと思っています。
- ・私は、前もって先生方と少ししゃべらせてもらったのですが、先生方の本懇話会に対する思いはとっても熱いですね。大阪が熱いのとよく似ています。
 - ・阪神淡路大震災の時もそうでしたように、今回のコロナ禍も我々に大きな変容を迫っております。いわばこういうチャンスの際に、皆様方と熱く議論していいものを作っていきたい。そんなふうに思っております。以上、少し長くなりましたけど、私の最初の挨拶ということで、よろしくお願いします。

【稲田座長】

- ・それでは、早速、第一回目の議事に入って参ります。
- ・まず、本懇話会の位置付け等々について、事務局から説明をお願いします。

《事務局説明（資料1）》

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・簡潔に説明していただきました。なお資料1の設置の項のところに、本懇話会の位置付けが書いてございます。ご確認ください。
- ・それでは、続きまして事務局において、現時点で整理されている戦略の全体概要、これはあくまでも叩き台ですが、これを基にこれから議論してまいります。
- ・事務局から説明よろしくお願いします。

《事務局説明（資料3）》

【稲田座長】

- ・資料3に基づいて、今事務局から戦略の全体概要の説明がございました。
- ・目的、戦略の考え方、そして今後の進め方について説明があったわけですが、これは今日の議論のスケッチというふうなところでございます。
- ・さてこれからの議論を深めるためにも、稲田はコロナ禍をどのように見ているか最初に説明したいと思います。一応パワーポイントを用意してきました。映していただけますでしょうか。5分程度で説明したいと思います。
- ・昨年12月に最初のCOVID-19の感染事例が中国湖北省武漢で報告されました。これが世界的な感染拡大(パンデミック)となるわけですが、感染拡大の経済的波及メカニズムを理解するためには的確に説明できる理論モデルが必要です。
- ・マクロ経済学の授業では、生産、分配、支出といった3つの循環プロセスを理解することが基本となります。感染拡大の影響をこの3つの循環プロセスで見ていきます。さてCOVID-19の影響を遮断するためには、2つの方法があります。
- ・第一は国境封鎖であります。国際的なヒトの移動を禁止する結果、インバウンドやアウトバウンド需要が蒸発します。
- ・第二は国内において速やかに感染防止を徹底させるために、製造業における生産停止やサービス業における営業停止が起きます。これは供給ショックと言ってよいでしょう。
- ・供給ショックは、支出に影響を与えます。消費需要の蒸発(ステップ1)が起きます。

- ・企業は生産できなくなり、サービス産業では営業ができなくなりますから、雇用調整がおこり、分配所得に影響を与えます。これがステップ2です。所得の減少に伴って消費減少が起こります。また企業収益の大幅な減少は新たな生産設備を抑制します。これがステップ3です。
- ・これが悪循環を起こしていけば、ステップ4のようにさらに生産にフィードバックしていきます。これは明らかに生産や消費の低迷ですから、ここに至らないためにも経済政策が重要になってきます。
- ・次のスライドは、COVID-19により1-3月期の国内総生産(GDP)にどのような調整が起こったかを見たものです。
- ・供給側はGDP、財貨とサービスの輸入、需要側は消費、投資、政府支出に、財貨とサービスの輸出からなります。GDPは前期比で4.5兆円ぐらい減少しておりますが、財貨の輸入やサービスの輸出は3.7兆円ぐらい減少しています。サービスの輸出はインバウンド需要に相当します。この数値から、中国からの影響が非常に大きかったことが想像できます。4-6月期においては、今度は消費が大きく減少することになると思います。
- ・次のスライドは、GDP項目に対応する月次データの動きを見たものです。
- ・大きく変化した月のデータには黄色でペインティングしております。時系列からみて、2月に財貨の輸入が大きく減少したことがわかります。特に中国からの輸入が大幅減少したのが特徴的であります。
- ・皆さんの記憶に残っていると思いますが、マスクが来ない、携帯が買えないというのはこの時期です。まさに日本が中国のグローバルサプライチェーンに組み込まれていることの証左です。
- ・次に訪日外客数や出国者数ですが、大幅減少し、今はほとんどゼロの状態であります。
- ・財貨の輸出は3月までは大きくは減少しませんが、この2カ月大きく下がってきています。これは世界経済のスローダウンの影響であります。
- ・次のスライドは、消費の代表的な月次指標である消費総合指数の動態をみたものです。消費増税後の回復パターンを前回と今回とで比較しています。今回は3-4月と明らかに消費の蒸発が起こっていることがわかります。5月には、前月比で回復がみられると思いますが、前年比でみると明らかにマイナスが続いている。今後も厳しい調整が続くと思います。
- ・気になるところは雇用調整です。2-4月に失業者数の急増は見られませんでした。休業という形の不安定就業が4月に大幅増加しています。
- ・業種的に見ますと、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で休業率が大幅に上昇しております。
- ・関西では、このようなデータはありませんので、少し工夫して、関西各府県の新規求人数の産業別の伸びを休業率の代わりに見ました。4月に非常に大きな調整が、例えば医療・福祉でも起こっているし、当然、宿泊・飲食業でも起こっているし、卸売業でも起こっていることがわかります。
- ・このように、マクロ経済の枠組みの中でも多くの調整が起こってきている、特に雇用の調整が気になるところです。
- ・最初に、私がコロナ禍の今をどのように見ているかを話させていただきました。あまり長くなつてはいけませんので、私の話はこのぐらいにします。
- ・コロナが自分にとって何だったのかを、委員の先生方にも自らの専門領域を踏まえて、お願いします。
- ・それでは、小原委員からよろしく申し上げます。

【小原委員】

- ・稲田座長のように、準備をしてくるべきだったのかと。私がきちんと準備してきていないのですが。自己紹介も兼ねて自分の注目しているところを話したいと思います。

- ・私、専門は労働経済学でして、データ解析に基づいて政策分析をするというのが私の仕事ですけれども、労働経済学の分野でこのコロナという話が出てくると、最初に言われるのがリモートワークの話で、ミクロ的な視点でのリモートワークの効果を聞かれることが一番多くて。
- ・私自身も少し前からリモートワークを進めましょうということに注目しているのですが、このリモートワークを考えるのにいくつか視点があって、まずリモートワークを進めるのにどうしたらいいかという議論がコロナの前は多かったですね。
- ・なかなか企業でリモートワークって進まなくて、どうやったらリモートを、その頃はリモート大事だよねぐらいの雰囲気だったのですよね。
- ・それがこれが起こって、やらなきゃいけないというふうに進んでいく中で、どうしたらいいのか、いや今から整備するのも無理だし、というようなところに変わりました。
- ・これから先は、やらなきゃいけないということでだいぶ進んだ、進んだというか無理やりリモートの状態になったので、この後、その後が大切だと思うんですけど、これからどうなるかですよね。どうなるかという働き方にどのように影響を与えるかということだと思うんですけども。
- ・まずは、リモートワークによって、従業員というか雇用のあり方自体がどのように変わるかという話。例えば、一般的にはリモートワークが進んだことで、人がいらなくなるんじゃないかという人もいますが、そんなことはなくて、意外にリモートワークで働く人とそうじゃない人との、きちんと仕事の分化というのが進んで、古くからの比較静学の議論から、働く人にとって高い生産性を発揮できる方法をとるといふふうにも考えられるわけです。
- ・そこでいうリモートワークに適した人とは、たぶんマイノリティにあたる人なんですね。能力が高い人ではなくて。どこでも働ける人は別に対面で働けばよいわけで、リモートワークだったら働ける人たちが出てきます。
- ・ここで具体的に出していいのか分からないですけど、例えば女性で子どもを抱えている人とかは、1日2時間、3時間働くことは可能だけれど梅田まで1時間かけて通勤してというのは難しいというような人たちがリモートワークで3時間働けるといったら、これで3時間分の労働供給の増加ですよね。というようなことがあります。障がい者はどうかとか。障がい者と聞くと健常者と区別した障がい者という意識ですけど、今はそういう時代ではおそらくなくて。この辺はたぶん小野アドバイザーの方が詳しいと思いますが、広く通常の勤務では働きにくい人のことです。
- ・例えば精神障がいとか、一般的にわかりやすい身体障がいの話だけではなくて、世の中にたくさんいるそういう人で、労働力として活躍できる場がある、そういう人たちがいるのですけれども、そういう人たちがもしかしたら生産過程の一員になってもらえるかもしれないという意味で、リモートワークが雇用に与える影響があります。
- ・その次に、今度は企業側からすると、リモートワークなんかは導入させられると困っちゃう、やっていけないと。
- ・これは何の議論かというと、リモートワークが実は生産性を悪化させるのではないか、生産を妨げるのではないかという議論なんですけど、そんなことは世界的にも実際には示されていないくて、色々調べるんですけど、一時は下がるんだけど長期的には少し上がっていくという議論とか。少なくとも大きく下げるといふエビデンスって、一般的に皆がコンセンサスを得ているというものは無いのです。
- ・そういうのは、おそらく大阪ではどうかとか、短期的にはどうか、中期的にはどうか、長期的にはどうなのかということも含めて、見ないといけない。
- ・例えばリモートワークが進んで、ある企業で色んな人が活用されているのを見たら、若い新卒の、高卒の大卒の子たちが、こんな企業だったら働きたいと思う。

- ・もし優秀な人がそのような企業にいけば、そういうところはもっと盛り上がるわけで。なので、長期的に見ると、それを導入したことで生産は上がるかもしれないという議論もありえるわけですね。なので、そういうことを見るのが一つ大事だと。
- ・もう一つは、難しいのですが、実は家族にもすごく影響していて、今回ありましたが、夫がリモートで家に居た時に、という話がよくあったと思うんですけど。これは北欧の例で、リモートワークが進んでいる時に、一時家事は負担が増える。家事負担が増えるんですけど、長期的になると家事労働時間が下がっていくというような結果もあってですね。
- ・つまり、リモートワークすることで、時間ができてその労働時間が短くなった分が、家事の負担となって現れるわけではなくて、両方とも下がって行って、全体的にはレジャーを共有できると。そういうふうな議論になると、今度は働いている人だけではなくて、全体に影響を与える。これが長期的に見られることかなと思います。この辺のリモートワークの話が、私は一つは非常に大事なところだろうなと思っています。
- ・二つ目は、マクロの労働の話で労働移動というか、分野間にまたがる労働移動の話で、今回コロナの騒動で、生産が、先ほど稲田座長にありましたけど、中国から入ってくるものが減る、作れない、あるいは生産が止まってしまうもあるし、販売も止まってしまう。ということがあるんですけど、農業はどうだったかという、これは手を休めるわけにはいかないわけですから当然、そこに人が欲しいわけですね。
- ・ところがそこに人がスムーズに入ってくるできない状態があります。法律の制約もあります。簡単には移動ができないので、欲しいところとのミスマッチが非常に大きくて。働きたい人はたくさんいて、働ける人もいるのに、そこに自由に動けないという状態。
- ・これがマクロ的な問題、一企業の中の雇用調整ではなく、社会全体の雇用の調整というか。これが、スムーズにもっといっていただいたら上手いことかなという話が二つ目のことかなと思っています。
- ・最後に、セーフティネットのところなんですけど、私は専門が経済学でして、おそらく社会福祉とはまた違う視点なんだと思うんですけど、今回の騒動で非常に強く思ったのは、先ほど稲田座長がデータが大事と。私もデータをいつも使っているので、今回本当にデータが大事だなと思いました。知らなかったという事実もありました。
- ・こんなところで苦しんでいる、こんなところに苦しんでいるような人がいるんだというようなのが、客観的事実となって明らかになるというような。
- ・私たちが知らない、一般的な通念みたいなのだと、非正規労働者は苦しんでいるのかなとか、そんなことしか出てこないんですけど、実際は非正規労働者の中にも色々なタイプの人が出て、苦しんでいるのはそこじゃないのに、そこだけとってきて苦し「そう」だよ、みたいな、
- ・そういう議論はデータに基づいて、セーフティネットこそデータ整備に基づいて、本当に苦しんでいる人のところに届くというのが重要なというふうに思っています。というぐらいでいいですかね。そういうことで、暫くの間、どうぞ宜しくお願い致します。

【稲田座長】

- ・先ほど申しましたように、自分の専門領域と共にコロナ禍をどのように見ておられるかお話を聞きます。
- ・石川委員。よろしく。

【石川委員】

- ・日本総合研究所の石川でございます。

コロナがあって、私マクロ経済の予測をやっている人間なんですけども、そうすると、どうやって予測をしようかと思って、例えば、2、3年前に出た2030年経済こうなる、2040年どうなるという本を読んだ時に、実は今、皆が急いでやらなければいけないという話と変わってないんですよ。

- ・デジタル化でやりましょう、働き方改革やりましょう、SDGsやりましょうって、結局、コロナを受けてやれと言ってることは、実は2、3年前からやれと言われていたことと変わりはなく、じゃあ何が変わったかと言うと、改革をしなければいけないスピードとか、緊急度が上がったのかなと。
- ・結局、変化のスピードを高めたのかなと、10年かかってやらなきゃいけない話を2年ぐらいでやらなきゃいけなくなったと。
- ・先ほど、小原委員の話にもありましたけど、働き方改革もやらなきゃいけないけど、制約あってできないんだよねと言っていたのが、そんなこと言われてられなくなっちゃった。
- ・うちの会社でも基本的に在宅勤務中心にしましょうとか、本当に前は信じられないような話が、かなりのスピードでなっているので、そういう意味では変化のスピードを早めたのだろうなと。
- ・かつ、改革を止める理由が言えなくなったと。だから今はやりたいことをきちんと行って、あとはそれをどれだけスピーディにやっていくかということになると思います。
- ・日本もこれは必ず変化のスピードも速くなると思います。なぜかと言うと、私が会っていた結構頭が固い会社の役員が変わらなければいけないと言い始めているんです。僕はこれオイルショック並みの変化なのかなと。
- ・日本というのは不思議なもので、外圧とか外からのショックには、結構柔軟に変化するので、僕はコロナのショックというのは、ちゃんとうまく皆を危機感を持っていけば、プラスに変えていく可能性はあるのではないのかなと思っています。
- ・そういう意味では一番言いたいことは、変化のスピードを早めたので、我々も急いで対応しなければいけないと。
- ・もう一つ私は今、東京で仕事をしています。実は東京で今回、大きな変化があったとしたのは、大阪に対する評価が高いんですね。
- ・やはりコロナに対してうまく情報発信していて、大阪から勉強しなければいけないねということを行う人がとても増えたと。
- ・そういう意味で、私今回の有識者会議も9月までに新たな戦略の素案を出すというのは、とてもスピード感があって非常にいいなと。
- ・そういう意味で、我々もスピードよく意見を出していかなければいけない。それも大阪モデルみたいなものを出していかなければいけないと。
- ・やはり、我々がこの素案を出して結果、他の自治体が自分たちもこんな戦略を作らなきゃと思ってもらうと。そういう役割が今、与えられているのかなと。
- ・これ東京が出しても皆、真似できないと思うんですけど、大阪が出すと我々の参考になるんじゃないかと思われる。そういう意味では、非常に我々は地方創生という意味では、非常に大きな役割を担っていると思います。
- ・後、もう一つは、うちの会社で政府の委員をやっている高橋進とか、翁百合ともよく話をするんですけど、やっとなら地方創生できるんじゃないか、東京一極集中是正ができるんじゃないかと。
- ・それは何故かと言うと、やはり東京に集中するから、今でもやはり東京は50人近く感染者数が出てしまう。かといって東京を無理やり人を減らすというのは、これは国力を弱めていくと。
- ・ただ、今あるリモートワークとか働き方改革に合わせて、地方が発展していけば、面として地方が全体が良くなっていく。日本が良くなっていくというのがあるので。

- ・私自身はやはりこの今、大阪というのは、西日本の中心として、首都機能がある程度担えるのじゃないのかなど。それをはっきり打ち出してもいいのじゃないのかなど。
- ・今、自民党の部会なんかでも、首都機能がある程度地方に移そうみたいな話があるので、その中で我々が大阪が担えるものは担っていくと、例えば東京で何か地震みたいなことがあった時にも、代替機能を果たしたりすると思いますし、地方創生、地方分権にもなっていくということもあるのかなと思っております。
- ・後、もう一つ言いたいのは、これからデジタル化を進めていかなければいけないと、そのデジタル化にあたって、新しい産業が生まれてくるでしょうと。
- ・それをどうやって大阪の地場産業にしていくのかと。やはり万博はSDGsをテーマにしている、SDGsの達成目標が2030年ということを見ると、SDGsとデジタルの掛け算で、どういう新しい地場産業を作っていくのか、それもちょっと考えていきたいなと思っているということです。私からは以上です。

【稲田座長】

- ・はい、ありがとうございます。
- ・続いて、松永委員をお願いします。

【松永委員】

- ・私は地域経済を専門にしているのですが、どちらかというとデータというよりは、世の中の意識の流れとか、時流等と合わせながら、ヒアリングしながらウォッチしていくというやり方で研究して参りました。
- ・本当にコロナで大きく何もかも変わっていますけれども、雑感として考えていることを2、3点申し上げたいと思います。
- ・先生方からも事務局からも出ているやはり一番大きな変化は、リモートワーク・テレワークだと思います。
- ・それと同時にやはりテレワークできる業種とできない業種というものが綺麗に二分化されているわけですね。
- ・私達が属している大学教育というのは、どちらかというとエッセンシャルワーカーに近いテレワークできないような例えばAIとかにとって代わられない職種として筆頭に上がっていた一つだと思うのですが、それが完全にテレワークになって、私自身も3ヶ月大学に今まだ立ち入り禁止で、家からズームで配信しているのは、3ヶ月前の自分の技能では考えられないことを毎日のようにこなしているところです。
- ・一方で、よくメディア等でよく取り上げられているエッセンシャルワーカーですね。そうしたテレワークができる環境こそ支えて下さっているのが、配送業であったり、もちろん医療・介護、それから飲食店・コンビニ・スーパー等の店員さんというような、まさに生活を支える領域の方というのは、テレワークが当然できないエッセンシャルワーカーで、対人的な付加価値をもって経済を支えていた人達だと思うのです。
- ・今、光が全世界的にもあたって、例えばアメリカでは人種差別、職業にリンクする形で人種が分断されている面が大きいと思うのですが、人種差別に繋がっています。日本はそれとは異なりますが、エッセンシャルワーカーの方達というのは大阪でも非常に多いです、重要な問題だと思います。
- ・先月、実は引っ越しをしまして大阪市内に住んでいたのですが、1ヶ月前に高槻の田舎の方に引

っ越しをしました。夫もテレワークになったし、私もテレワークで、子どもも下宿していたのが帰ってきたりとか、親を一人で放っておけないということで、急に3世代同居になりました。先ほど先生からお話がありました家族の形が変わっているということも、やっぱり女性の視点としては見逃せないと思うのです。

- ・社会構造が変わっているだけではなくて、家族のあり方、地域のあり方、当然ですけれども生活の仕方、家族のあり方というのをこの間3ヶ月間で劇的に変わりました。
- ・先ほどのエッセンシャルワーカー等あるのですけれども、大阪市に住んでいる時、高槻に住んでいるとあまり感じなかったのですけれども、目に見えるようにUber Eatsの配送の数が増えていたのです。
- ・いわゆるAmazon等を含めてデジタルプラットフォームと言われるネット一つでスマホをいじったら家に飲食が届くとか、商品が届くというデジタルプラットフォームというのが社会インフラとして機能している面があると思います。
- ・そういうものをデータとして表すものはなかなかなくて、生活者の実感としては目に見えて増えているのですけれども、何かデジタルプラットフォームというものを大阪の中で状況として、このコロナによって恐らく右上がりに伸びているものだと思うので、色んなデータをとると既存の統計の枠組みだと全て右下がりに消費等がでると思うのですけれども、増えているものというのもやっぱりデータで拾っていく必要があると思います。
- ・そうしたエッセンシャルワーカーの人達の所得の再分配というのは、どう考えていったらいいのかというのは、私自身一番大きなテーマだと思っています。
- ・二つ目は地方分散、石川委員からお話があって、本当にこれは加速度的にやはり起こっていくと思います。
- ・地方創生を2014年、2015年ぐらいから国を挙げてやってきている中で、意識の高い層とか、ワークライフバランスを重視している若者は結構田園回帰をしたりとか、地方での暮らしというので選んでいた人は多いとは思いますが、今回のコロナで加速すると思います。
- ・内閣府の調査がYahoo!のニュース等に出ていましたが、東京圏の20代の3割が関東を離れて地方に住みたいと言っているわけですね。仕事よりも生活を重視したいという意識が変わってきていることの表れだと思います。
- ・だけど、これを大阪でどう考えたらいいのかなと思っています。今回のコロナで大阪というのは関西と地続きで、私たちは日常的に大阪・兵庫・京都というのは一体の経済圏として、通勤圏としても行き来していたと思うのですけれども、3月の末に突然、大阪府の吉村知事が兵庫県への往来を土日止めて下さいと、多分3月末だったと思いますけれども言われて、兵庫県の側からも要請するという一方で、何か見えない県境の壁というのが今回、コロナでできたわけですね。
- ・意識としては、生活を重視し、地方分散して、都市への集中のリスクということから地方分散と流れは出てくると思うのですけれども、大阪としてこれはどう考えたらいいのかなと。
- ・私自身は、大阪市から高槻に引っ越したり、そういう流れが起こってくるのかなと、大阪府内の中での郊外化がどう進んでいくのか。
- ・それとも、もっと県境を越えて、やっぱり大阪市内から兵庫県や関西圏、あるいはより広域の方に田園地帯に動くような人達も出てくるのかとか、大阪だけのデータではなくて、広域に関西の中での人の動きというのも見えていく必要があるんじゃないかなと思っています。
- ・兵庫県の方で今、同じ政策企画部の部署が将来構想の検討会議をされているのです。
- ・私、前回ゲストということで、それ全部オンラインでされているのです。その中のテーマは全く兵庫県の中で阪神間の人口をどういうふうに地方分散させていくかという議論の方向性なのです。だから、す

ごく政策の方向性が見えやすいわけです。

- ・ だけど、大阪府というのはもちろん、西日本の首都機能、それからアジアの中でも主要都市とか副首都ビジョンというのも数年前に作られていますけれど、副首都としての機能もありますし、他の県と同じように地方分散を促す立場ではないわけで、郊外化というものを促す、一方向の政策ではないと思うのです。
- ・ そういう中での新たな副首都を含めた都市のあり方というのを議論していく必要があると思っています。
- ・ 三つ目は、デジタルプラットフォーム等、今回若い佐久間アドバイザーが入っていただいて、阪大の学生さんと事務局の方からもお伺いして、万博の方にも関わっておられるということで、新しい視点を期待しています。例えばメディアとかを見ていても、落合陽一さんが今回のアフターコロナの議論もすごくリードされているように、やっぱり私は40代ですけども40代というと、もう旧来の日本型の価値観の一番最後の世代、汽水域ぐらいの世代だと思うのです。
- ・ 新しい今回のアフターコロナを作っていくのは、30代以降の世代だと思っています、いわゆるデジタルネイティブの世代です。私達みたいな大学生でパソコンが出てきた世代ではなくて、生まれた時からネット環境があるという世代が、新しい何かコロナ後のルネッサンスみたいなものを作っていくのかなとは思っています。
- ・ そういうことが一気に起こるのではなくて、各分野で起こっていくのではないかと感じています。そのあたりの意見もぜひ聞かせていただければと思います。

【稲田座長】

- ・ はい、ありがとうございます。
- ・ それでは、小野アドバイザーお願いします。

【小野アドバイザー】

- ・ 私は、社会福祉が専門で、その中でも地域福祉という地域なのですけれども、そういう分野の人間を再生・成長という名前がついている戦略のところの場に呼んだというのは、一つこの場をどう考えているのかなというメッセージがあると思っています。
- ・ ですので、そういう立場から話したいとは思っていますけれども、2025年は先ほど大阪の万博の話が出ましたけれども、いわゆる福祉業界でも2025年は一つの区切り、エポックになっていて2025年問題というのがあるのですけれども、これは団塊の世代の方々が後期高齢者になるとして、75歳以降を後期高齢者というのですけれども、後期高齢者になると医療福祉のニーズが途端に高まるというデータがあります。
- ・ ですから、これは日本全体としてなのですけれども、2025年までに地域包括ケアという仕組みを各地域でつくっていきましょうというメッセージがあったのです。10年ぐらい前に出された。
- ・ それに向けて今、色々やっていたところなのです。それがまず、第一点。
- ・ もう一つが、これもコロナ前話なのですけれども、特に2000年以降になって社会的排除という問題が非常に注目されました。
- ・ 社会的排除というのは、単なる貧困ではなくて社会の在り方が様々な人達を排除してしまうんだと。
- ・ 典型的なのが例えば、孤立とか孤独とか、生活困窮です。
- ・ そういう問題が非常に注目されてきていて、つまり一方にはケアの問題。
- ・ もう一方には、社会的排除という二大問題がコロナの始まる前までには、非常に意識されていた状態

だったのです。

- それで、コロナがどんと始まったところで、実は両方とも処方箋は繋がりを作ろうだったのですよ。
- 地域包括ケアの場合も、医療とか介護というフォーマルな仕組みは作るけれど、それだけでは難しいよね。
- だから地域で様々な人達が、そういう高齢者の人達を包括していこうという流れ。
- もう一つは、社会的排除ですから、まさにその反対の社会的包摂をしていこうです。
- 社会的包摂という繋がりをつくっていくということでやっていたのですけれども、コロナは、基本キーワードは自粛ですから、家から出るなどなっているので、全く違う方向になった。
- 先ほど石川委員の方からは、加速する方向でみたいな話になりましたけれど、福祉でいうと今までやってきたことを一回切れという話だったのです。むしろ家にいろよだったので。
- 直近で一番問題になったのが、8050とか引きこもりという問題だったのですが、もうこの状態だとみんなが引きこもっているの、誰が引きこもりで誰がそうじゃないのかが、もう分からない状態になっている。
- つまり、地域のニーズが把握できないということなのです。
- 恐らく、すごい問題が色々あるのだろうけれど、この状況で今の問題がなかなか見えにくいというのが、一番もどかしいところです。
- 地域の色んな動きはあるのですけれど、全体像としては恐らく誰も見えていないのだろうと。
- 福祉現場の人達の話聞いても、全体としてはものすごく忙しい。
- 例えば、ある社会福祉協議会ですけれども、そこでコロナが始まる前までに生活のお金を借りに来る人達の相談が月に10件以内ぐらいだった。
- それがコロナが始まってからいきなり1,000件台に増えた。
- ものすごい対応ができないくらいの話になっているわけです。
- そんな状況が一方にあるのですけれども、でももう一方にはちょっとコロナの問題があるので来ないで下さいということで、施設の方が実質動いていません。だから、やることはありませんという形になっている。
- 先ほど、おっしゃっていましたがけれども、福祉だから大変でしょということではなくて、一つ一つがやっぱり様々な現実を抱えているんだと、その辺りを少し丁寧に見ていかないとすごい荒っぽい話になってしまうんじゃないのかなというのが懸念されます。
- もう一つだけ、福祉をどう考えるかという、福祉の考え方としてマイナスをゼロに戻すと考えてきていたところが大きいと思うのですけれど、特に2000年以降はそうではなくて、福祉をもっとプラスなものに捉えていく必要があると考えていて。
- つまり、マイナスをゼロに戻すような福祉ではなくて、コロナがあったことによって更にプラスが生まれていく。
- ソーシャルディスタンスという言葉が私は象徴的だと思っているのですけれども、これは距離をとれですけれども、距離をとるだけでは話にならないのです。
- 距離をとった上で、新しい関係をどうつくるか。
- その辺りをプラスに持って行って、先ほど座長からお話があったように、大阪モデルというのであれば、その新しい関係づくりで、じゃあどうなんだと。
- そういうものを是非、つくる。産業の方にも産業シフトと先ほどありましたけれども、医療とか福祉とか介護の産業をどういうふうに関係の中に組み込んでいくのか。
- これはまだ日本全体ではほとんどできていない。外国人問題、福祉介護現場にかなり入ってきた人達

が、これからどうなるのか、分からないし、その辺りも含めて、新しいモデルを構想しようと思った
らできる可能性があるのかなと思っているというところです。

- ・まず、大枠のところでもそういう形になります。

【稲田座長】

- ・それでは、佐久間アドバイザーをお願いします。

【佐久間アドバイザー】

- ・貴重な機会をいただきましてありがとうございます。学生として、阪大生として頑張りますのでよろしくお願いいたします。
- ・先生方からお話ありました通り、例えば石川委員がおっしゃっていたように5年あるいは10年日本のデジタルトランスフォーメーションが強制的に進められたのだと自分も思います。
- ・また、小原委員や皆様リモートワークに興味があるということで、その中でも松永委員からはリモートでできること、できないことが分かるようになったというお話もありました。
- ・これは経済の言葉ではどういうふうに説明されるか分からないのですけれども、これに関連して自分が興味のあるキーワードが構成論という言葉です。
- ・工学系の視点で例えば、石黒研究室では人間そっくりなロボットを作って人間と並べてやると、それによって人間が何をもち人間らしいか分かるみたいな話がございまして。何かを知りたい時にそれを作ってしまうと、それと比べて違いが分かるというような、作って比較する、構成して比べるというような方法論です。
- ・ここでコロナというものを捉えた時に誤解を恐れずに言えば、大変苦しく、強制的に実施された社会実験だったのが、この新型コロナウイルスへの対応だったのではないかというふうにも思います。つまり、新型コロナウイルスはすごく強制的かつ一時的に、苦しいながら完全リモート社会を一時的に作ったと考えられると思うのです。
- ・そこから構成論的に考える、通常の社会との比較をすることによって、違いが浮き彫りになると。
- ・つまり、リモートではできない作業というのがすごく顕在化されるということであって、そこはしっかりとフォローしていかないといけないと思いますし、逆にリモートでできるようになるかどうかという視点も必要だと思います。
- ・大切なこととしては、今回リモートでできると分かったことも少なからずあるはずだと思います。
- ・大学の授業はできないと思っていたら、意外とできたというお話がありましたけれども、大学の授業も自分自身の学生の視点で言うと、先生は多分喋りにくいのですけれども、学生からすると画面の目の前に先生のお顔を拝見できるし、スライドも見えるので、対面の教室の後ろで聞いているよりもよく分かったりするのです。
- ・そういう意味で、リモートで何が良かったか、悪かったかということもはっきり分かるんだというところが、今回のことは大変苦しいけれども、しかし壮大な社会実験を無理矢理やらされたのだと思うのであれば、その比較というのは構成論的な学びとして得なければならないと考えます。
- ・ここで、リモートワークだったりデジタルトランスフォーメーションの中で、二つのキーワードを自分からは提案させていただきたく思います。
- ・自分に限らず情報系の先生方が好きな言葉なのですが、一つはオンラインファーストだと思います。それこそ東大だと情報系の研究科が提言を先週に出していたりとか、私達も身の回りの学生から教員までオンラインファーストという言葉は好んでいるのではないかと思います。

- ・もう一つが、サイバーフィジカルに向けてというところのキーワードになると思います。
- ・オンラインファーストとサイバーフィジカルという二つのキーワードだと。
- ・新型コロナウイルス感染症が、もし10年前に発生していたらと思うと、ぞっとするわけです。今だからこそ全ての組織や個人がこうしてインターネットを通じて情報通信ができるということで、何かしら対応が可能になったけれども、これが昔だったらできないなというのは恐ろしいと。
- ・その中でオンラインファーストで何が変わるかと言えば、例えば購買行動がすごく変わるのじゃないかというのが、ただ、自分はここでデータからご説明したり、経済的な影響を考える説明はできないのですけれども、まずオンラインでの購買というのがごく当たり前になると考えています。
- ・欲しい物を欲しい時に欲しいだけ買う。そして外へ買いに行かないとなると、お店も構えなくなると。色んな影響がでるんじゃないかと思います。
- ・そして、オンライン教育、オンライン診療ですとか、そういった生活そのもののオンラインファースト化が進むというところでして、ここで気になるのはやはり個人情報の管理が今まで以上に重要になったりですとか、そして今までも問題としてあったのですが、デジタル・ディバイドの問題、情報格差、情報リテラシーも含んで、デジタル・ディバイドの問題がより顕在化すると思います。
- ・また、リモートにできないというお話がありましたけれども、それが理論上、構造上リモートでできないお仕事だと判明したのであれば、それはすごい発見なんですよね。これはリモートじゃできない仕事なんだということで今後のサポートが必要になります。
- ・けれども、能力的にリモートでできない。能力的に本人が勉強すればできるけれども、そういう場がなくできなかったのであれば、これは大人まで含めた社会人まで含めたDX、あるいはITの教育のようなどころというのが、後々を考えると必要なのではないかというふうに考えられます。
- ・ここまでがオンラインファーストの話で、最後にサイバーフィジカルという話がどうして加速しうると個人的に考えているかと言いますと、接触追跡というところは批判もありつつも、ある程度必要であるというふうに捉えられつつあるんじゃないかと思います。
- ・あるいは、健康管理をするために色んな情報を自分達から望んで提供することもあれば、医療機関に提供しなければいけないということも含めて、センシングされるというところですけども、この意識の変化をサイバーフィジカル社会の実現に向けて、反転攻勢とできるのかというところがポイントだと思います。
- ・今はやらざるをえないというところだったわけですけども、この健康管理については結構、意識高く受け入れてもらうチャンスだとも思います。
- ・このようなフィジカルなデータをサイバー空間上で、しっかり取り扱ってそこから知見を得てというサイクルの理解を私達市民で広く共有し得るチャンスだというところを活かしたいと思うわけです。
- ・最後になりましたが、自分も大阪・関西万博の地元パビリオンの検討の委員に入れていただいております。コロナの件で市長はバーチャル大阪館というところのものすごく興味を持って下さってお声掛けいただいております。
- ・2025年の大阪・関西万博までに今回の会議を含む、大阪モデルというものがいろいろなところで議論をリードしていたり、対応するモデルをリードしていたりというところがあると思います。
- ・このような大阪の知事・市長のリーダーシップであったり、市民みんなで団結して協力して乗り越えようと頑張ってきたこういった大阪の空気感を世界に伝えられたらと思います。
- ・新たな社会のモデルがオンラインファーストだ、サイバーフィジカルだというところを組み込んだモデルを大阪が提案できれば、この大阪・関西万博は未来社会を提示していくところですから、発信の機会として活かしていけたらいいんじゃないかと思っております。

- ・自分の個人的な望みも兼ねてバーチャル大阪館という企画はとても好きなので、こういったところでの発信に繋がられるのであれば、本当に素晴らしいなと思いながら拝聴しておりました。自分からは以上です。

【稲田座長】

- ・はい、ありがとうございました。
- ・面白いですね。委員やアドバイザーの先生達から色々な考え方をご披露していただきました。
- ・専門領域が違うこともあり、異なった見方が出てまいりましたが、共通する見方も出てきた、こんなふうに思っております。
- ・そこで、キーワードを少し拾ってまいります。例えば、大阪モデルの創出。石川委員や佐久間アドバイザーからあったと思うのです。
- ・私、小原委員になるほどと思ったのですが、コロナ禍ゆえに本当に知らなかったことが明らかになってきた、新発見ってありますよね。ずっと同じデータを見ていて、こうだと思い込んでいたのが、違う目で見る事ができたというのは非常に面白いと思います。
- ・それから石川委員の話にありましたように、変化のスピードを上げていかなければならない。
- ・その通りなんですよ。
- ・また、変化は常であるという意識が大事であると思いました。私のようなシニアのクラスになっても、先生方と一緒にオンライン授業のコンテンツを作っているわけです。これは教員側の変化。
- ・学生に聞いてみると、学習で動画を見ることと、課題に答えることでほとんど時間を費やし、無茶苦茶勉強しているのですね。これは学生側の変化。佐久間アドバイザーが言われたように、何かが変わってくるという感じはしております。
- ・佐久間アドバイザーが上手く整理されていたと思いますが、オンラインファーストやサイバーフィジカルは面白いキーワードです。
- ・そして、コロナショックによる変容過程の成果を2025年の大阪・関西万博へ繋げたい。そんな意味もあるかと思います。
- ・私自身は、皆様の考え方は非常によく理解できました。
- ・さて次に第二ラウンドに入りまして、「新型コロナウイルスによる社会・経済の影響」、もう一つは「新型コロナウイルスによる社会変容」を議論したいと思います。
- ・最初に、資料4に沿って「新型コロナウイルスによる社会・経済への影響」を、もう一つは、資料5に沿って「新型コロナウイルスによる社会変容」を事務局から説明してもらいます。

《事務局説明（資料4、参考資料）》

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。
- ・適切なデータをしっかり時間をかけて集めていただきました。
- ・今資料4を参考資料に触れながら説明していただきました。次に、資料5の社会変容について、ここまでの切口をもう一度整理してもらって、説明をお願いします。そしてそれを全員で議論することにします。

《事務局説明（資料5）》

【稲田座長】

- ・はい、ありがとうございます。
- ・時間も大分競ってきたのですが、残りの時間をこういうふうにしようと思います。
- ・今、参考資料に基づいて資料4、5の説明がございました。
- ・こういった検討の仕方に問題ないか、ご意見いただきたい。それから、ほかにどのような切り口があるのか、課題に漏れ落ちがないか、それぞれの専門領域から発言していただきたい。
- ・資料には書ききれていないところとか、光が当たっていないところについて、時間もございませんので最長5分でご発言願いたい。そして、一応のコンセンサスを作っていきたいと、こんなふうに思っております。
- ・まずは石川委員からお願いします。

【石川委員】

- ・経済の影響のところで、もちろん企業業績が悪くなる業種もあるんですけども実はよくなっている業種とかもあってですね。
- ・やはりデジタルデバイス作っている業界なんかは結構よかったりとか、リモート関係やっている業界とかもあるので、そういう意味では新たな消費が生まれている部分とかをやはり注目していくのかなと。
- ・もちろん悪くなっている業種を助けていくというのも大事なんですけども。
- ・これからこういうディスタンスがある中で儲かっていく業種をですね、大阪の地場産業にしていくのはというのはとても大事じゃないかなというような気はしています。
- ・そういう意味では経済の影響の私はマクロで見てて二極化しているという感じなので、いいところはすごくいいですけども、悪いところはすごく悪くって、その数が多いというのはあるんですけど、そこはちょっと見ていく必要はあるのかなと思っております。
- ・あとはやはり社会構造の変化のところで基本的にはこれでいいとは思うんですけども、やはり都市構造、オフィス、住宅の在り方の変化というのはとても大事で、ここでどれだけ理想的なスタイルを出せるかということなのかなと。
- ・職住融合というのはほぼ確実に進んでいってですね、今皆さんのうちってLDKなんですけども、多分それにWが付く、ワーキングプレイスが付いたWLDKというのが多分これから出てくる。
- ・だからホワイトハウスとかそうですよね。大統領住んでるけども、大統領にはオーヴァル・オフィスっていう働く場所があって、そういう意味では働く場所と住む場所があるというそういう新しい住宅の設計みたいなのをこれは大阪から出ていけるのかなと。
- ・そうするとわざわざ東京とかじゃなくて、大阪で働いてもいいよねという人も出てくるのかなと思います。
- ・あとはデジタルトランスフォーメーションの加速は当然なんですけど、推進環境をどれだけスピードアップしていくかという、そういう結構地味なところをどれだけやっていけるとかとても大事なかなと思ってます。私からは以上です。

【稲田座長】

- ・小原委員、お願いします。

【小原委員】

- ・大きなカテゴリーのところについては、まず経済については私はこういう感じじゃないかなと思うんですけども、
- ・実態を判断するときのデータに関しては、先ほどから報告受けてましたけれども、ネット購入が大切。家計調査だとやっぱりネットかどうか漏れ落ちちゃうので。
- ・そのあとにクレジットカードの利用みたいなのがちょっと近いかなと思うんですけど、むしろクレジットカードはネットだけじゃないので。
- ・ネットで購入した割合を取らないと、若者とかの購入額が漏れ落ちちゃうんじゃないかなと。
- ・外で購入している分には、衣服・履物というのがガクッと減るんですけど、ネットはどうなんですかね。
- ・ネットを入れたらここまで下がらないんじゃないかとかという議論あると思うので、そういう情報が必要。それから利用に関しては、頻度では物足りなくて、というのは若者の頻度がガクッと増えました、落ちましたと言われても、壮年期に比べたら額はちっちゃいですが、圧倒的に小さいんですよ。
- ・購入規模が減ったことが経済に与える意味は変わってくるので、購入額も同時に取っておかないと。細かい統計に関してはそんな感じかなと、経済を見るときはそれを見るべきだと思います。
- ・それと社会の影響に関しては、項目について、貧困家庭の影響を見ることが大阪では外せないんじゃないかなと思っていました。
- ・貧困家庭、あるいは、これは貧困というのではないと思うんですけど、例えば子どものいる家庭、母子家庭とか、そういうところは他の地域に比べて圧倒的に多い、シェアが高いので、そこは外せないかなと思います。
- ・働き方についても、非正規でこれだけ減りましたというよりは、非正規労働者の中身。非正規のほとんどパート・アルバイトなので。今は、派遣が多くはないですね。
- ・パート・アルバイトだと考えるとそれは本当に家計を担う人の雇用なのかどうかということが、雇用とかセーフティネット考えるときには重要になるので、そういうところ、社会への影響を見るときは少し細かく分けないと統計を誤って利用しちゃうかなと思います。以上です。

【稲田座長】

- ・松永委員、お願いします。

【松永委員】

- ・資料4と5につきましては、本当にこの間のコロナの社会変容等すごく踏まえられているキーワードだと思います。
- ・またこの参考資料の中で、特に内閣府の調査というのは注目して見てたんですけども、多面的に行われて、それを拾われていると思います。
- ・ちょっと先ほどご説明あった中で大阪だけ違うなって思ったデータがあって、51ページの働き方の変化でテレワーク実施率に関するものです。東京都が大体半数がテレワークしている中で、大阪府が5月だと26.9パーセントと、ほぼ全国平均値並みなんですよ。
- ・他の都市圏でもそれよりも高いということで。これはどう判断したらいいんでしょうか。大阪はエッセンシャルワーカーが多いというふうなことなのか、どう判断したらいいのかなと思いました。

【事務局】

- ・中身の分析というのはまだできていない部分があるので、ちょっと確認させていただきます。

【松永委員】

- ・テレワーク、特にその内閣府の調査等を見ても実施した人のやはりワークライフバランスの充実とか地方移住の傾向っていうのが非常に高まっているのでそれを今後アンケートという話、先ほどありましたけども大阪府の中でそうしたところが具体的に見えてくるような、特にテレワーク経験した人、していない人、大阪の中でどういうふうな傾向があるのかということもアンケートから抽出する必要があるなと思いました。
- ・資料5の方というのは、言ってみればafter コロナ、長期的な課題意識の変化ということだと思いますけども、これもアンケートに今までの内閣府のアンケートだと本当に実態調査だと思いますので、こうした意識の変化ってということをやより拾えないかなと思います。
- ・例えば、この中で興味深いのが帰属意識が変わる、集団から自立等への意識の変化の筆頭に上がって来ますが、これをどう掴んで政策につなげるか。どこかの会社とか、どこかの組織に属しているっていうそうした日本人的な帰属意識ってのは他国に比べて高いってのは従来から言われてきましたけども、そうではなくて、やはりその仕事ではなくて生活の方への帰属意識ですよね。
- ・なんかそうした意識の変化っていうのをアンケートから拾えないかなと思いました。
- ・また、社会構造の変化の中の一番下ですね。オンラインとオフラインの融合というところがいろんなカテゴリーで進んでいくと思いますが、その様相はかなり違ってくると思うんですね。例えば、大学教育で今言われているのは、今文系科目で大講義室の講義というものはもう全くオンラインに代わった方がやる方も学生さんの受ける方もオンラインの方が適している面があると思うんですね。
- ・だけれども、ゼミのような10人ぐらいの単位でディスカッションしながら進めるものというのは、対面の良さっていうのもあるんですね。
- ・Zoomでも発言する子も発言しない子も平等に枠が一人ひとりで割り当てられてて、発言しやすさっていうものを促している面があると思うんですが、逆に言ったら人間的な個性っていうのは削がれる面もあり、対面の良さが勝ります。
- ・おそらく大学教育っていうのはそうしたゼミみたいなものは対面教育、実験等、少人数の方が対面教育で、いわゆる融合というか、ハイブリッド的な分野になっていくんじゃないかと今回の経験から思います。
- ・それが各分野、教育以外でも例えば文化や音楽関係でも進みつつあるようです。数日前、オンラインライブサザンオールスターズの無観客ライブを見たんですけども、本当のライブの臨場感があり、全国で50万人見たっていうんですね。ライブで集客していたものが、オンラインで視聴する時代を切り開いたと思います。経済効果も生んでいる。
- ・それを切り込んでやるようなイノベーターが現れている、各分野で。だからそういうものを分野ごとに、みていき、支援していく必要があるのではないのでしょうか。ライブができなくて、音楽や芸術関係は収入が途絶えてるっていう影響があったんですけども、試行錯誤しながら突破口を見つけつつある。
- ・そうした中で、ハイブリッド型に変わってくるんじゃないかというふうに思っています。ですので、分野ごとのオンラインとオフラインというものを業界ごとに見ていくことが重要だと思います。

【稲田座長】

- ・小野アドバイザー、お願いします。

【小野アドバイザー】

- ・ひとつは資料5の方の都市集中、都市型から分散型の話があるんです。
- ・これはひとつ少子高齢化という問題が結構かかってきて、実は日本の少子高齢化また一段と進んで、少子化が進んで、合計特殊出生率がまた落ちました。
- ・どこが問題かと言うと、過去にもデータあるんですけども、東京で一番なかなか子どもが生まれない。
- ・つまり、生まれるような都市構造じゃない、子どもを育てられるような都市構造じゃない。
- ・そのところの処方箋のひとつに分散化社会づくりがあるのですが、それだけで済むのかどうかについては気になるところです。
- ・少子化と高齢化が両方ともかかっていますんで、先ほど松永委員おっしゃったように地方行って親と同居したら今度は介護問題がそこにもしかしたら別の形になるかもしれないなってあたりもあって、このあたりのデータはどうするんだろうというのは気になっているところです。
- ・もうひとつが先ほどリモートワークのところで、もしかしたら今まで働くうえで弱者と言われた人の働き方が変わるかもしれないと、そのあたりもぜひ新しい可能性として知りたいなど。
- ・私、大阪の方の障がい者関係の労働の委員会にもかかっているんですけども、やはりなかなか障がい者の就労は広がっていかない。
- ・でも、この可能性をもっと持っている人がいるんで、それをこの新しい段階として見せることができるのかっていうのがもうひとつです。
- ・社会の方でいきますと、コミュニティの在り方で、実は、コミュニティの在り方と産業というのはかなり大きく関わっていると思ってまして。
- ・今かなりコロナでコミュニティの在り方がおそらく変わっていくだろうなど。
- ・先ほどのオンラインでできることはオンラインでという話で、なんかオンラインで自治会やろうという話していて、直接集まらないでやろうなんて。
- ・それでやったみた場合、さっきの見守りの問題とかですね、介護の問題になっているから。それどうなるんだろうというあたり、まだ実際どうなるかわからないと。
- ・新しいものができるとしたらそのあたりのコミュニティの在り方、その基盤がしっかりすれば産業の方にもおそらく影響がでるだろうと。
- ・最後が、やっぱり福祉産業、介護産業の在り方をしっかりと大阪の成長戦略の中に位置づけられるのかっていう点。
- ・どうしても福祉っていうとお金を持ち出していかないとしょうがないという発想がまずでちゃうんですけど、そうじゃないよというところをどう見せられるか。
- ・今の時代、新しい福祉の産業を切り開くんだという位のイメージが今から発信できるっていうのがすごく重要ななと思っています。
- ・あともうひとつすみません、最後にあった豊かさとか幸福感、これ新しい生活様式に関わると思うんですけど、今 OECDの方で隔年ごとに世界幸福白書というものをを出してきていますけども、そのあたりの、これ SDGs も係わるのですが、その指標と大阪の指標を比べてみるというのはあるかなと思っています。
- ・新しい生活様式に関係して、かなり広範ですので細かくは言いませんけども、そのあたりを参照しながらデータを作っていくのはありかなということです。

【稲田座長】

- ・佐久間アドバイザー、お願いします。

【佐久間アドバイザー】

- ・資料4については、まさに先生方からのご議論があるものと思います。自分は経済的な議論はわからないのでコメントを控えたく存じます。
- ・ただ個人的には、資料4は分析をしているんだというふうに理解をしました。今回の影響を分析している過去の方向で捉えているのだと。そうすると資料5がおそらくそこから未来にどう繋げていくのかという戦略的な整理だと理解いたしました。
- ・そこで、資料4はやはりこの事務局や先生方のご判断で本当にすばらしいものと思ったんですけども、資料5が今後きっと整理が必要というか、ある意味でよくわからないとも思っています。整理と言いつつ二つしか整理の枠がなく、社会構造 VS 意識ということになっています。ここは本当に社会構造と意識だけで分けて捉えられるのかは個人的に気になったところでございます。
- ・意識によって社会構造が変わるんでしょうし、その逆も、なんと申し上げるのか、この二つが並ぶのかどうかは先生方のご意見をお伺いしたいなと思っているところでございます。
- ・例えば、この中でも、都市の分散化という言葉を出したらこの中の具体例として挙がっているところが3つ、4つが説明できてしまったりするので、整理としてはありえるのではないのでしょうか。
- ・また、デジタルトランスフォーメーションというところでは、デジタル化に伴う影響の見極めというのと、デジタルトランスフォーメーション、これが同じレイヤーの項目として並ぶのかというと、これらには順序関係があるようにも思います。
- ・先ほど申し上げた、接触追跡な健康管理からサイバーフィジカルへの流れがあると申し上げたんですけども、せっかく資料4で経済への影響、社会への影響を捉えたところですので、そこからどういうふうに社会が変容するのか、させていくのかというところを考えるとときには、この感染拡大の防止という資料4で書いている整理は4項目あるんですけども、その中で新しい生活様式だけが資料5で取り上げられていて、そこに対応するものを入れてらっしゃると思うんですけども、その他の3項目のところまで分析されていた内容を資料5でも活かせるのではないかと思います。

【稲田座長】

- ・小原委員からありましたように、テレワークの結果、生産性が上がったかどうかについては、いろんな調査結果がありよくわからないという指摘がありました。どのようなデータをみればよいのでしょうか。

【小原委員】

- ・労働時間と売上げや業績など公開データで取れるのはそれしかないと思います。情報を集めている研究所もあると思うんですけど。よく企業に直接聞く形の情報もありますよね。生産はどうなりましたかというようなことを聞く。調査の中に加えるものひとつじゃないかと思います。

【稲田座長】

- ・生産性への影響は様々なデータで把握する必要がありますね。

【小原委員】

- ・はい、そうだと思います。
- ・座長、ひとつだけ大事なこと、社会の影響のところに犯罪というのは入れなくて大丈夫ですか。さっき

佐久間アドバイザーが情報の話をしたんですが、オンライン化が進むとやはり情報って大事になってきて。犯罪といっても殺人罪とかという話ではなくて、それも大事だとは思いますが。知能犯罪と呼ばれている犯罪は、増える可能性もあるわけですね。情報が守られていない状況の問題もであると。となるとオンラインの場合とかネットワークの議論をするときは、犯罪の議論を社会への影響のところで捉えてもいいのかなと。すみません、今まで一度も事務局にも言ったことないのですが。

【稲田座長】

- ・佐久間アドバイザーに聞きます。データでものを語るときに、ハイフリークエンシー、高頻度データはとても重要ですね。大阪の消費を見る場合、オープンデータでは、例えば百貨店統計がありますが、現況把握にはいろいろと制約があります。そもそもデータの利用可能時期が遅くて、2カ月程度遅れるわけですが、デジタルシフト化の中で、それを代替するようなデータを開発する必要があると思います。例えば、デイリーベースの人の移動の程度を示す全国主要都市来訪者・往訪者推移指数(ヤフーデータソリューション)がありますね、仮に一人の所得は活動時間で決まるとしたら、それで毎日の大体の所得動向が把握できるかもしれません。従来の家計調査だけでは十分経済活動の成果を把握できないですね。何か大阪の経済活動を把握できるタイムリーなデータを作成できないかなと思います。佐久間アドバイザーにか良いアイデアはありませんか。

【佐久間アドバイザー】

- ・先生方もご存じかとは思いますが、基本的にはプラットフォームを持っているのであれば、そこからデータを借りるということが理論上可能になるわけです。そこで、日本がどれくらい、例えばアマゾン以外の外資でないプラットフォームがどれくらいあるのかという意味では、いくつか思いつくであろう具体的な企業に協力を仰ぐというのはひとつと思います。
- ・そうでなければ、新型コロナウイルスの件に関する LINE のアンケートはものすごい回答者数があつたことを皆様覚えていらっしゃると思うのですが、このような驚異的なアンケートの集計というのはこの時期だからこそ、協力してもらっているものだと思います。
- ・データが足りなければアンケートも大事とおっしゃっていましたが、市民の協力によって何かが理解されてよりよい社会になるのならという、そういった市民の想いや協力を仰ぐというのもひとつかと理解しております。

【稲田座長】

- ・議論はおおよそこのようなものだと思います。他にございますでしょうか。

【事務局】

- ・今いろいろとご意見いただきまして、社会への影響、経済への影響を含めまして、我々犯罪とかそういうのを想定しておりませんで、そういったことを入れたいということと。あと、経済系のデータの見方とかいただきました。特にこの資料5、非常に悩ましかってですね、社会変容システムだけで1枚作るってのは実はかなり無理をして作った経緯がありまして、実は社会の影響と被る部分があるんですね。なぜ新しい生活様式だけが引けるんかっていう部分が残ってあったり。このあたりの整理の仕方というのを工夫してまたご相談したいなと考えております。あとアンケートの関係もアンケートすでに先行している部分もあるんですけども、またそのへんですね、反映できるものにつきましては、調整も含めてさせていただく。

【稲田座長】

- ・ありがとうございます。予定の時間がほぼ尽きてしまいました。まだ残されている課題や論点がございましたら、事務局にフィードバックしてください。本日はだいぶ時間を取って議論を行いました。これから次のステージに移っていきたいと思います。予定しておりました議事は一応終了となります。事務局にお返ししますのでよろしく。

【事務局】

- ・そうでしたら、今日はありがとうございました。今後の流れ、次第2回なんですけども、今日ご議論いただいたものを踏まえまして、まず影響分析の視点ということを再度整理して確認させていただきと思いますし、現状分析から出てくる社会・経済・影響・コロナ変容を踏まえました課題ですね、これについてちょっと認識というのをお願いしたいなと思っております。で、また間に合うそれぞれの出来高のタイミングで、府民アンケート・企業アンケートそれと大阪経済の関係の調査の結果、これも随時懇話会でアップデートしていきたいと考えております。

【稲田座長】

- ・皆様、これは是非言っておきたいということはございますでしょうか。

【事務局】

- ・そうでしたら、これをもちまして、第1回の懇話会を終了させていただきます。ありがとうございました。